

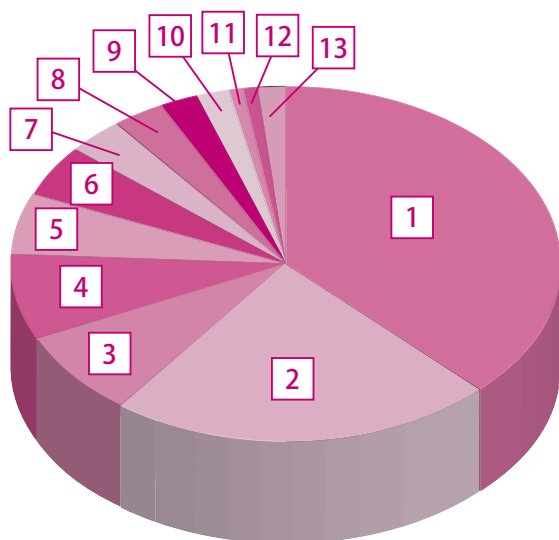
平成18年度
田原本町

決算

平成18年度の決算がまとまり、9月に開かれた町議会第3回定例会で認定されました。
皆さんに納めていただいた大切な税金が住みよいまちづくりにとどのように使われたのか、その概要を紹介します。

【財政課財政係 ☎34・2072】

1	町税	37.6%	3,624,641 千円	8	地方消費税交付金	2.8%	273,444 千円
2	地方交付税	22.7%	2,190,663 千円	9	使用料及び手数料	2.4%	229,055 千円
3	町債	7.8%	754,900 千円	10	分担金及び負担金	1.8%	170,648 千円
4	国庫支出金	7.8%	746,455 千円	11	地方特例交付金	1.1%	104,583 千円
5	繰越金	5.7%	544,548 千円	12	自動車取得税交付金	0.7%	70,087 千円
6	県支出金	4.6%	440,029 千円	13	その他	1.5%	145,361 千円
7	地方譲与税	3.5%	337,120 千円				



一般会計

歳入 96億3,153万4千円

一般会計

町の教育や福祉、土木など通常の行政経費を賄うのが一般会計です。

一般会計の決算額は、歳入（町に入ったお金）が96億3153万4千円、歳出（町が使ったお金）が89億6900万8千円となり、差し引き6億6252万6千円の黒字になりました。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越すべき財源が1592万5千円ありますので、これを除いた実質の黒字は6億4660万1千円になりました。

歳入

歳入のうち、町民税や固定資産税など皆さんが納めた「町税」が最も大きな割合を占め、一般会計歳入の約38%になりました。

次に大きな割合を占めているのは、所得税・法人税・消費税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付される「地方交付税」で約23%になり、町税と地方交付税の2つで一般会計歳入の約61%を占めています。

歳出

平成18年度に行った主な事業では、田原本駅周辺整備推進事業に2億5037万1千円を支出しました。また、国の史跡指定を受けた区域の用地取得を図る唐古・鍵遺跡公有化事業に2億42万2千円を支出しました。

このほかにも、宮森保育園が施設の老朽化対策として、また、耐震性の向上や待機児童の解消を図ること等を目的として行う施設の増改築

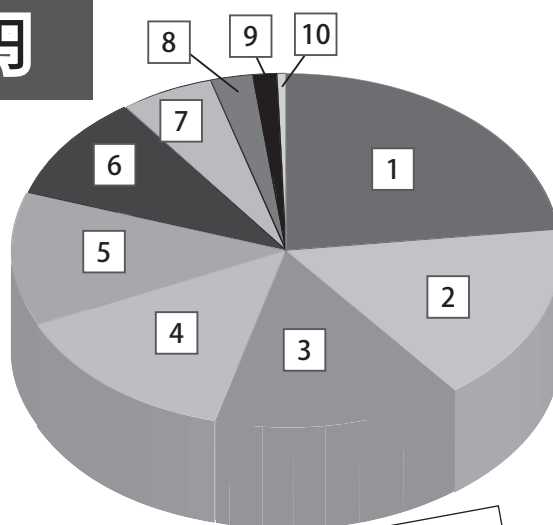
●平成 18 年度会計別決算 (△はマイナス)

(単位：千円)

会計名		歳入額	歳出額	差引額
一般会計		9,631,534	8,969,008	662,526
特別会計	国民健康保険	2,903,668	2,938,209	△ 34,541
	住宅新築資金等貸付事業	12,195	12,175	20
	公共下水道事業	2,050,369	2,050,369	0
	老人保健	2,566,994	2,603,490	△ 36,496
	介護保険	1,645,786	1,553,583	92,203
	居宅サービス事業	37,733	37,733	0
	磯城郡介護認定審査会共同設置	13,505	12,312	1,193
水道事業会計		収入額	支出額	差引額
収益的収入及び支出		735,263	787,822	△ 52,559
資本的収入及び支出		193,256	296,487	△ 103,231

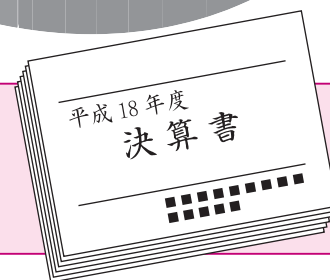
歳出 89億6,900万8千円

1 民生費 23.2%	2,082,772 千円	6 衛生費 9.6%	864,355 千円
2 公債費 16.4%	1,471,068 千円	7 消防費 5.6%	504,695 千円
3 教育費 14.6%	1,309,151 千円	8 農林水産業費 2.7%	242,383 千円
4 土木費 14.0%	1,253,966 千円	9 議会費 1.4%	123,639 千円
5 総務費 12.2%	1,091,021 千円	10 商工費 0.3%	25,958 千円



決算書は…

町がどのような事業を行ったかは、決算書を見れば分かります。この決算書は、町役場情報コーナーや図書館で閲覧することができます。



独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。この会計は、経営状況を示す「収益的収入・支出」と施設の建設投資を示す「資本的収入・支出」に区分されます。平成18年度決算額は上の表のとおりです。

収益的収支は損益計算による当年度純損失が6億1,563千円生じ、前年度からの繰越欠損金を合算した結果、当年度末累積欠損金は1億5,740万3千円となりました。また、資本的収支は1億3,233万1千円の不足が生じたので、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補てんしました。

水道事業会計

特定の実業を行うための経費を賄うのが特別会計で、7つの特別会計の決算額は上の表のとおりです。

なお、国民健康保険特別会計で3億4,544万1千円、老人保健特別会計で3億6,499万6千円の不足が生じたため、それぞれ平成19年度の歳入で補てんしました。

特別会計

これらをはじめ、少子高齢化社会に対応した福祉サービスの充実、保健関連事業、都市環境や生活環境の整備、産業の発展、教育・文化・スポーツの振興など各種事業を行いました。

事業に対し、補助金として、1億8,699万9千円、田原本町の合併50周年を記念して行われた式典に要する経費として、5億1,993千円をそれぞれ支出しました。

●主な財政指標（普通会計）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財政力指数	0.582	0.597	0.598	0.606	0.638
経常収支比率（%）	82.6	83.2	86.7	89.0	89.8
実質公債費比率（%）	—	11.5	13.2	13.3	13.7
基金残高（千円）	3,335,939	1,920,279	999,070	1,200,982	1,401,602
町債残高（千円）	11,872,091	14,389,570	16,540,714	16,073,283	15,626,503

普通会計：一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計などを合わせた会計

平成18年度
町の主な財政指標

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な行政経費に対する町税などの標準的な収入の割合で表されます。簡単に言うと、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかということです。

数値が高いほど財政力があり、通常、数値が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成18年度の財政力指数は0.638で、前年度に比べ0.032上昇しています。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が、人件費や公債費などの経常経費にどれくらい割合で充てられているかを表しています。家計に例えるなら、給料など毎月決まって入ってくるお金が、食費や、光熱水費、ローンの返済など必ず支払わなければならない生活費にどれだけ使われているのかを示すものです。

この比率が高くなるほど、財源に余裕がなくなり、新たな施設や道路、

公園などの整備に充てる費用が少なくなることを意味します。

平成18年度の経常収支比率は89.8%です。経常経費の増加や、町税・地方交付税の減少などの収入の伸び悩みにより毎年上昇を続けています。

実質公債費比率

一般財源の標準的な規模に占める地方債の元利償還金（交付税充当分を除く）の割合を示す指標です。下水道などの公営企業債の返済に充てた繰り出し金なども元利償還金に準ずるものとして含めて算定します。

平成18年度に、地方公共団体の起債が許可制から協議制へと移行しましたが、この比率が3年度間平均で18%以上の地方公共団体は従来どおり県知事の許可が必要となります。また、25%以上になると単独事業などで起債の発行が制限されます。

本町の場合は、平成18年度単年度で13.7%、直近3年度間平均で13.4%となっています。

基金残高

平成18年度末現在、普通会計には6つの基金があります。

基金のうち、町の純粋な貯蓄といえる財政調整基金と減債基金の残高合計は、4億3685万1千円です。

平成14年度末には13億4200万7千円ありましたが、町税や地方交付税の減収などに伴って取り崩したため減少しました。

また、特定の目的のための基金として福祉基金、ごみ処理施設整備基金、住宅新築資金等運用基金、土地開発基金があり、これらの残高合計は、9億6475万1千円です。

平成15年度から16年度にかけて大きく基金が減少したのは、田原本青垣生涯学習センターの建設資金に充てるための基金を取り崩したためです。また、17年度以降基金が増加しているのは、ごみ処理施設整備基金に17、18年度各々約2億円程度の積立を行っているためです。

町債残高

町では、道路や学校などの公共施設の整備資金や、減税による減収分の補てん、地方交付税からの振り替えにより発行された臨時財政対策債などの借入れを行ってきました。

平成15年度から16年度にかけては、田原本青垣生涯学習センター建設事業資金などの借入れのため、残高は大幅に増加しました。

平成18年度末現在の町債残高は156億2650万3千円です。今後は元金の償還が進むことから残高は減少していく見込みです。